

令和8年（2026年）度事業評価シート

令和 8 年 6 月 30 日

評価対象事業	学び - 1	事務局運営事業	☐ 法定受託事務
所管課	学びみらい課		評価者 学びみらい課担当課長 小原 聡真
一般	会計	款 10	項 5
総合計画上の位置付け	分野名	学校教育	施策の方針名 教育内容・環境の充実

1 事業の目的

対象	教育委員会事務局及び会計年度任用職員等	意図	教育委員会事務局及び教育機関の効果的委・効率的な運営を行うため
効果	教育行政の円滑な運営を行うとともに会計年度任用職員の活用により職員数の適正化を図る		

2 事業工程と運営資源配分

☐ 単年度事業 ☐ 終期のある事業 （事業終了予定年度： 年度） ☒ 単年度繰返

	令和7年度	令和8年度	令和9年度（未定）
事業工程	教育アドバイザーの委嘱、教育振興基本計画の策定	学習者中心の学び推進 参与・教育アドバイザーの委嘱、教育振興基本計画の進行管理	学習者中心の学び推進 参与・教育アドバイザーの委嘱、教育振興基本計画の進行管理
予算額（千円）	606	1,662	
国県支出金			
地方債			
その他			
一般財源	606	1,662	0
当初人員配置数	1.1	1.1	0.0
人件費（千円）	9,391	9,709	0
事業実績	学習者中心の学び推進 参与・教育アドバイザーの委嘱、教育振興基本計画の策定、炭火ファンミーティング開催		
決算額（千円）	1,318		
国県支出金			
地方債			
その他			
一般財源	1,318	0	0
人員配置実績数	1.1	0.0	0.0
人件費（千円）	9,111	0	0

3 活動結果（アウトプット）指標

No	活動結果（アウトプット）指標		単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9
						（上段実績、下段経費（千円））		
活1	指標名	教育大綱トーク・炭火懇談会実施回数（教育委員会、学校対象）	回	18	⇒	25		
	実績につながる活動	学校は、希望に応じて内容や形式をアレンジして実施。				0		
活2	指標名	鎌倉市教育委員会note掲載記事数	件	48	⇒	50		
	実績につながる活動	学校教育、歴史・文化財、生涯学習、図書館における教育委員会の様々な取組を紹介した。				0		
活3	指標名	教育振興基本計画策定の進捗率	%	0	↗	100		
	実績につながる活動	社会教育委員会、教育委員会、パブリックコメント、議会報告を経て、策定した。11月に炭火ファンミーティングを実施し、教育大綱の啓発イベントを実施した。				0		

活動結果指標の実績に影響を与えた外部要因	実績に影響する外部要因はなかった。
本事業実施に伴う活動結果指標の達成状況に対する評価	教育大綱に示す鎌倉が目指す教育の姿とそれに向けた教育委員会の取組を広く周知することができた。

4 成果（活動による直接アウトカム）指標

No	成果（アウトカム）指標の内容	単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9	関連する活動結果指標No （最大3つ）
成1	教育振興基本計画の指標達成率	%	未実施	↗	未実施			1 2

成果指標の実績に影響を与えた外部要因	令和8年度から実績をとらえていくため、該当なし。
本事業実施に伴う成果指標の達成状況に対する評価	令和8年度から実績をとらえていくため、該当なし。
活動結果指標と成果指標結果の比較分析（寄与度）	教育大綱トーク・炭火懇談会の実施や鎌倉市教育委員会noteによる情報発信により、教育振興基本計画の指標達成率が向上することを想定している。

5 評価結果

評価	妥当性	事業に対するニーズ	■ 増えている	□ 変わらない	□ 減少している
		事業実施の主体となるべき者	■ 市	□ 国・県	□ 民間事業者 □ なし
	有効性	事業の成果	■ 十分に出ている	□ 概ね出ている	□ 出していない
	効率性	事業費削減余地	□ ある	■ なし	
		関連・類似事業との統合	□ できる	■ できない	
方向性	公平性	受益者負担	□ 導入済	□ 導入予定	■ 導入できない
		評価実施年度の方角性	⇒ 評価実施翌年度以降の方角性		
	事業内容の方角性	■ 事業内容は現状通り □ 事業内容は見直し済 □ 事業を休止又は廃止済 □ 他事業と統合済	⇒	■ ① 事業内容は現状通りとする □ ② 事業内容は見直す → □ 拡大 □ 縮小 □ その他 □ ③ 事業は休止又は廃止する □ ④ 他事業と統合し、本事業は廃止する → 事業へ統合	
	予算規模の方角性	■ 予算規模は現状維持 □ 予算規模は拡大済 □ 予算規模を縮小済	⇒	■ ⑤ 予算規模は現状維持とする □ ⑥ 予算規模は拡大する □ ⑦ 予算規模は縮小する	

今後の取組方針（見直し方針）	課題への対応	結果	具体的な内容	
	前年度の新たな課題への対応結果	前年度は新たな課題なし		
	活動結果指標や成果指標の達成状況に影響を与える新たな課題	新たに認識された課題はなかった		
	新たな課題に対応するための新規事業の必要性	新たに認識された課題はなかったため検討なし		
総評	教育大綱や教育振興基本計画の着実な推進に向け、学習者中心の学び推進参与・教育アドバイザーの活用や情報発信等を通じて、教育施策の周知・推進を図ることができた。教育振興基本計画の指標については、令和８年度から実績を把握する段階であり、成果の定量的な評価は今後の課題であるが、計画の進行管理を適切に行っていく			上位施策への寄与度
				B

○ 他市比較・ベンチマーク（県内外自治体や民間団体との比較値）

比較事項									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績									
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	他市における類似事業がないため								